

第6回岩国・労働者反戦交流集会基調

(1) 新たな局面に入った岩国闘争

2006年の住民投票で岩国市民が「基地強化 NO」の民意を示して以来、岩国住民は、「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」「愛宕山を守る会」「岩国爆音訴訟の会」などを結成し、岩国市や山口県などを相手取って、粘り強い活動が続けてきました。「海¹・空²・陸³・テーブル⁴」の岩国基地4訴訟を起こし、岩国住民の民意を伝えるために、署名活動や数えきれないほどの抗議・申し入れ活動を行ないました。

政府・防衛省、岩国市議会、これと歩調を合わせる山口県当局は、このような住民の声を押しつぶすために、ありとあらゆる手をうってきました。

住民投票以来の6年間は、「住民投票」の民意を実現するか、これを潰して国策を通すのか、をめぐる攻防であったといえます。私たちも微力ながら、住民たちを支え、これに関わって来ました。しかし、2012年3月23日、山口県と岩国市は愛宕山開発跡地の売却を決定し、防衛省が「米軍住宅建設」予算で愛宕山跡地を購入するに至りました。

これを節目に、岩国米軍基地強化をめぐる攻防は、住民投票以来の民意をめぐる県・市当局との闘いを主とした局面から、日米安保・米軍再編政策をめぐる政府との闘いの性格をいっそう強める新たな局面へと入ったといえます。

(2) 新局面の中でのオスプレイ闘争

そのことを端的に示したものが、オスプレイの岩国強行陸揚げでした。

「空飛ぶ棺桶」という異名を持つオスプレイは、開発段階から多くの墜落事故を引き起こし、2010年、実戦配備されたアフガニスタンでの不時着事故で4人が死亡。今年に入って、4月にモロッコで墜落⁵、6月には、フロリダで訓練中に墜落しています。海兵隊集計によると、2006年から2011年12月の間に、クラス A～C の事故が30件に及ぶと報告されている欠陥機⁶です。

岩国への搬入は降って湧いた話ではありません。かねてより、沖縄・普天間基地配備へのワンステップとして、米軍が計画していたことでした。しかし、これが持ちだされたのは、長年の懸案であった「艦載機部隊の移転」のための「米軍住宅用地」として「愛宕山開発跡地」の売却が実現してからのことでした。「跡地は売るが、艦載機移転など基地強化を認めたくないわけではない」などと、ゴマカシを言ってきた山口県知事や岩国市長は、慌てふためき、形ばかりの「不快感」を表明しました。

¹ 沖合移設事業埋立承認処分取消請求訴訟

² 岩国爆音訴訟

³ 愛宕山開発事業認可取消処分取消請求訴訟

⁴ 愛宕山開発等に係る市長協議報告書非開示決定取消請求訴訟

⁵ 沖縄に配備が予定されている海兵隊仕様の MV22

⁶ クラスC以下の事故、また、もみ消された事故などを合わせると、事故だらけの極めて危険な欠陥機

オスプレイ陸揚げは、岩国基地の役割を明確に示すものでした。

オスプレイ12機を積んだ巨大貨物船・グリーンリッジは、沖合移設によって実現した水深13mの岸壁に接岸しました。それまで岩国周辺には、空母のような巨大艦船が入港できる港がありませんでしたが、「沖合移設」によって基地と直結した軍港を得たのです。

また防衛省は、「岩国には、せいぜい10日から2週間ほどしか滞在しない」と説明していました。ところが、オスプレイ沖縄配備の裏付けとされている「環境レビュー」が、岩国は沖縄へのオスプレイ配備の玄関であるだけでなく、静岡県キャンプ富士とともに、国内7ルートでの「低空飛行訓練」を展開する運用拠点となることを明らかにしました。

岩国米軍基地は、空母も接岸できる軍港を備え、オスプレイの運用拠点となり、2014年には厚木基地の艦載機59機とその部隊・家族を駐留させ、「沖合移設」前とは比べものにならない「極東最大」といわれる巨大基地となったのです。

しかし、この6年間は、基地大強化への道ばかりであったわけではありません。

住民投票以降、「基地と共存する街」と言われてきた岩国において、「岩国は負けない」と反基地住民運動が成長してきました。

政府や山口県は、基地拡張のため、横暴の限りを尽くしてきました。岩国市庁舎建設費用の凍結や、市予算の不採択など、貧しい地方財政を締めあげて、住民投票を行った井原市長を放逐しました。福田市長に代わってからは、潤沢に基地再編交付金を回し、「基地反対は金にならない」と岩国市民を誘導し、他方、反基地住民団体の申し入れには徹底して無視を決め込みました。

米軍基地の存在もあって強い地場産業はなく、地元商店街はシャッター通りと化しており、その上に、ありもしない“愛宕山ニュータウン開発”の名によって基地拡張と莫大な借金を負わされた岩国市民は、「今さらどうしようもない」、「米軍基地さえ我慢したら、干しあげられるより少しはマシになるのでは」、という状況にあるといえます。現に、福田市長に対し、「よくやってくれた⁷」という声が、再選の力となっています。

岩国の状況は、基地周辺交付金などによるハコモノ行政では、雇用も地域経済もまったく良くならないどころか、自分のクビを絞めることになることに気づき始めてきた沖縄の状況とは、大きく異なっています。

このような中で、闘い続けてきた「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」「愛宕山を守る会」「岩国爆音訴訟の会」が中心となって、オスプレイの搬入に対しては、「7・23オスプレイ陸揚げ配備阻止！岩国大行動実行委員会」が結成されました。当日のグリーンリッジ入港時の海上と陸（堤防）での抗議行動。沖縄や神奈川の反基地住民を迎えての、600名を超える抗議大集会。これらを開催する受け皿となり、動揺する岩国市長や議会に対し、継続的な申し入れを行なっています。「岩国から欠陥機オスプレイを、沖縄や全国に飛び立たせることはできない」と、米軍基地容認派への果敢な闘いに挑んでいます。

これら住民組織は、岩国米軍基地の“喉元に刺さった小骨”です。極東最大の米軍基地となった岩国は、沖縄のような強力な反対勢力もなく、基地交付金を地方財政の財源とす

⁷ 福田市長は就任後、すみやかに岩国市庁舎建設費用を得、基地再編交付金で子ども医療費無料化や市民福祉施設の建設、国立病院の誘致などを行ない、また岩国基地「沖合移設」の土砂提供のため考案された愛宕山開発が生み出した借金250億円を防衛省への愛宕山跡地売却で解決など、基地容認派として種々の経済的利益を政府から取り付けてきた。

る使い勝手のいい場所となりかねません。この喉元に刺さり、問題が起こった時の闘いの受け皿となっているのが、これら岩国住民団体なのです。

これら住民団体は、住民投票の民意に立ち、汚い手で基地拡張を進める政府・行政を許さず、次世代に「基地のない岩国」を贈ろうと結束しています。政府－防衛省による弾圧や孤立化攻撃をはね返し、その闘いが前進していくように、物心両面での支援・連帯運動が大きな課題となっています。

（３）日本を変える米軍再編

岩国米軍基地をめぐる攻防は、日本社会の国際的位置や防衛政策、今後の社会のあり方に、深く関連して存在しています。

21世紀初頭を前後して、現在の米軍再編の流れが登場してきました。米軍再編は、3つの性格をもって進んできました。

1つは、成長するアジア・中東地域（不安定の弧）に、日米が権益を確保するために、即応可能な軍事力を集中させること、

2つは、同盟関係諸国への軍事的役割分担を進めること。日本では、日米一体化の戦争遂行体制への転換がめざされ、日米安保深化・動的防衛力構築などの防衛政策と結びついています。アメリカの戦略に呼応し、米海兵隊との島嶼防衛の共同訓練⁸や、与那国など先島諸島への自衛隊配備などが進んでいます。

3つは、「軍事力を工業化時代から情報化時代へと移行」⁹させること。「冷戦」後に急速に減少した兵器需要を支えるものとして、アメリカの軍需産業・産軍複合体は、高機能（で高価）な兵器の大量使用¹⁰への転換を進める米軍再編へと突き動かされています。

米軍再編による戦争体制と基地強化は、成長するアジア・中東地域に、ハイエナのように群がる多国籍資本、投機的金融資本、産軍複合体などによって推し進められています。米軍再編を軸にした、1%に満たない人々の権益・覇権抗争のための動きは、ますます大きな政治的、軍事的緊張を、この地域にもたらしています。これら権益をめぐる抗争に、自国の労働者・民衆を動員するために、領土領海問題などを通し、排外主義が意図的に振りまかれています。

日本は、アメリカと一体化して侵略戦争をする国へと、大きく舵を切ろうとしています。在日米軍再編の骨格は、世界一危険といわれる普天間基地を“人質”とした沖縄・辺野古における新基地建設、朝鮮半島をにらみ西日本軍事網の要衝にある岩国基地の大強化、神奈川での米軍第一司令部の設置や原子力空母・母港化です。これらを軸に、日本全土を“不沈空母”ともいうべき総力戦体制に再編しようとしているのです。

⁸ 陸自は8月21日から、西部方面普通科連隊（長崎県佐世保市）が米グアム島やテニアン島などの離島を利用し、米海兵隊の第3海兵遠征軍（沖縄）と島嶼防衛の共同訓練を行なった。また26日に一般公開された富士総合火力演習では、敵部隊の島嶼（とうしょ）部侵攻に対し、陸海空の3自衛隊を統合運用するシナリオを初めて導入した。防衛省は、2010年に策定した「防衛計画の大綱」における南西諸島防衛の強化を具体化させるために、日米による共同訓練を充実させると同時に、装備面でも自衛隊独自の島嶼防衛能力を向上させ、急速な軍備増強と海洋進出を図る中国を牽制（けんせい）したい考えを示した。

⁹ 2003年4月の米軍再編計画指針（TPG）で提起された。

¹⁰ 無人兵器など、侵略側の「人的損耗」を避けるということが理由とされている。

この再編にかかる莫大な費用は、国家予算を圧迫し続けています。米国でも、欠陥機で高負担のオスプレイをめぐっては、何度も不採用¹¹の動きがありました。しかし、幾つかの州にまたがって、オスプレイの機体・部品の製造工場があり、その利権や政治的圧力を背景に、事故を重ねるオスプレイは延命してきました。

とはいえ、米国内では、住民の反対で飛行訓練は中止。ハワイでも、住民意見によって訓練計画は中止に追いやられています。

産軍複合体にとって、アメリカの軍事戦略にオスプレイ配備を維持し、「優良兵器」として諸国に売り込む（1機50～70億円）ことは最重要課題です。そのために、オスプレイの「安全性」を証明することが必要であり、そのデモンストレーションの場所として選ばれたのが、沖縄であり岩国ー日本全土なのです。

米軍再編・基地強化に対する闘いは、20万人が犠牲となった「沖縄戦」¹²を体験し、「軍隊は住民を守らない」「戦争は作り出される」ことを、その歴史の中に深く刻み込んできた沖縄で、島ぐるみの闘いとなって燃え上がっています。

海を超えた韓国でも、朝鮮半島での緊張を拡大し、農地や文化遺産を破壊して進む、米軍基地や韓国軍基地拡張¹³に対して、激しい弾圧のもとで住民たちが戦い続けています。

フィリピンでは、長きにわたる米軍支配を打ち破り、米軍基地をフィリピン国内から撤去させました。アメリカが、再度のフィリピン米軍拠点化を狙って締結した米比駐留協定（VFA）に対する闘いが、現在も継続しています。

沖縄やアジア反基地闘争に連帯し、米軍再編・日米安保と闘う労働者反戦闘争の大きな流れを、日本全土で作り出していくことが必要です。

そのために、米軍再編の要である沖縄・岩国・神奈川での住民の闘いを孤立させず、政府・防衛省や基地推進派との日常的な攻防を、ともに体を張って闘うことが必要です。西日本は岩国を支え、東日本は神奈川を支え、時に、沖縄で、岩国で、神奈川で全国結集し、戦争動員・発動を許さない労働者反戦闘争の強い足腰をつちかっていくことです。

そして、「核や軍隊が抑止力になる」と錯覚させられている人々に対し、1%の権力者は戦争と抑圧の扇動・行動をいつでも発動できる準備をしており、歴史が教えるのは、国境を超えた99%である労働者民衆・連帯と反戦平和の闘いのみが、侵略戦争への「抑止力」となることを、身を持って証明していくことです。

（４） 岩国闘争と労働運動の役割

私たちは、岩国闘争が突きだした課題に、ともに立ち向かっていくことが必要です。

¹¹米軍内部にさえも、オスプレイの導入への異論が出ている。2003年には、米国防総省の国防分析研究所が、オスプレイの危険性に触れた8ページの意見書をまとめた。2007年には、海兵隊将校が、オスプレイの航行能力を疑問視し、「総合的に判断し、海兵隊が必要とする中規模輸送機として最良の選択ではない」と結論づけている。飛行中に機体に付着する氷を取り除く除氷装置の不具合で、過去に緊急着陸したこともあって、実際上は、通常のヘリ同様、強襲揚陸艦に頼って運用されていると報告している。

¹² 敗戦が間近に迫る中で、天皇や政治家、軍部、帝国官僚は、「本土防衛（＝天皇制護持）のための“捨て石戦”」として沖縄での決戦を指令。沖縄に住む住民をタテにして、泥沼の地上戦を繰り広げた。日本軍による住民虐殺や集団自決の強要などもあり、「軍隊は住民を守らない」「命（ヌチ）どう宝」などの教訓が、語り継がれている。

¹³ 済州島のカンジョンでは、暴力的な海軍基地拡張が、現在も続いている。

<一つ>は、労働運動の中に、反戦反基地・反安保闘争の流れを、大きく広げていくことです。労働者の団結を基盤にした社会勢力である労働組合が、反戦反基地をはじめ諸社会運動に力を発揮していくことが必要です。

いま労働者は、引き続く不況の中で、生活難に直面し、将来に対する不安や閉塞感がじわじわと広まっています。こうした中で、差別排外主義的な扇動が行われ、弱者への攻撃によって優越感を得ようとする風潮も生まれています。橋下や石原などの右翼排外主義者は、こうした労働者の気分をさらに増幅させ、組織化し「政治を変え、憲法を変え、TPPなどによって経済体制を変える」と煽っています。彼らの言う“見せかけの貧困の出口”は、さらに労働者を泥沼へと誘い込むものです。

しかし、一方で労働者は、東日本大震災によって引き起こされた原発事故や、オスプレイの配備などによって、支配者たちが労働者をだまし続けてきたことに気づき、そして、“命よりも経済や軍事力の増強が大切だ”とする政治家達への怒りが渦巻き始めています。毎週金曜日、首相官邸前での原発再稼働反対の取り組みは、いまや全国各地で行われています。オスプレイ配備反対の取り組みも、ここ岩国での緊急現地行動を皮切りに行われ、9月9日には沖縄での10万人結集を中心に全国で行われました。

今、私達が直面している課題は、このような現実の中で、労働者をどちらの方向に向かわせるのかという、労働者全体の未来を決する局面に在るといっても過言ではありません。

かつて戦争へと動員され、アジア侵略の加害者となり、戦争災禍の被害者となった日本の労働者は、二度とその道を歩まないように、反戦反基地反安保の道を全力で切り拓くことが必要です。

<二つ>には、岩国や原発立地地域にみられるような、地方経済の疲弊と労働者の雇用・生活破壊。これらに対する反撃戦を引き起こし、反米軍基地闘争と結合させていくことを、課題とすることです。

沖縄では闘いの力が突破しつつありますが、前述したように、反原発闘争・反米軍基地闘争に立ちあがる壁として、地方財政の疲弊や困窮があります。“未来のリスクより今を生き延びる交付金”、という構図を、労働運動や社会運動の力で、正面から課題とし、突破していくことが必要となっています。ここに結集した私たちは、困難であっても、それを直視できる労働運動を課題とすることが必要ではないでしょうか。

いま反原発運動の中で、電力労組に対し、水俣労組の「恥宣言」¹⁴に学べ、という批判があがっています。個別資本・雇い主への賃金・労働条件をめぐる経済闘争は重要ですが、それだけに労働組合がとどまっていたら、気がつけば社会的荒廃が進んでいた、というのがこの10年の経験です。資本―労働が全社会的にもたらす結果に対し、闘いの手を及ぼせていく回路が必要です。そして、これに代わる社会を自分たちで創りだしていくことが必要です。どのような社会を建設するのかは理念一般ではなく、私たち一人ひとりの、現実の多様な闘いから生み出されます。どんなに大変でも、労働運動がこのような課題に立

¹⁴ 新日室労働組合は、1968年8月30日の組合定期大会において、「何もしてこなかったことを恥とし水俣病とたたかう」という大会宣言文を決議した。1969年には、裁判に踏み切った水俣病患者に連帯し、日本で初めての反公害ストライキを行なった。また裁判での証言など、身を挺して患者・家族会への支援活動を行った。日本労働運動の継承すべき伝統である。

ち向かう意義と可能性を、反戦反基地闘争、反原発闘争においても、明らかにすることが必要ではないでしょうか。

沖縄では、基地交付金のバラマキと誘致派の台頭に対し、孤立してでも闘いを貫く一時代を通して、島ぐるみの米軍基地反対闘争が形成されてきました。上関闘争においては、祝島島民たちが、中国電力による漁業補償を拒否し、闘う主体が生きられる自立体制を構築してきた歴史があります。これらの闘いの豊かさは、このような試行錯誤の歴史から生み出されています。

この課題は、労働運動が、ともに引き受けるべきものです。労働運動こそが、と言ってもいいでしょう。

(5) 12 岩国行動の成功を勝ち取ろう

私たち岩国・反戦労働者実行委員会は、過去5年間にわたり、ここ岩国の地で交流集会を行ってきました。毎年集う中で、岩国で国が行っていること、今労働者が置かれている現状に対する怒り、次世代への希望を切り拓くことを共有してきました。労働争議を闘い、資本側の甘言や脅しに屈しない闘いを担ってきた労働者は、資本と闘うことと政治反動と闘うことは同義語であることを見抜き、ここに集い続けています。

私達労働者は、社会的な存在です。現実の中で、労働で得た賃金で暮らしを営み、生活しています。賃金にしても労働環境にしても、生活していくうえでのあらゆる問題が、今の政治情勢と直結しています。だからこそ、岩国に対して政府が行っていることと、自分たちが労働の現場で直面している資本家の汚いやり口に対する怒りが二重写しとなり、闘争の現場で共有できたのだと思います。

労働運動の社会的役割を果たすこの運動をさらに大きくしていくために、今年の集会を意義あるものとしていくことを呼びかけます。今の時代の労働者反戦闘争の大切さを語り合い、岩国とどうつながり、岩国をどう広めていくのか、闘いの交流を行ないましょう。雇用破壊や地域経済の疲弊など、戦後の政治構造・経済構造がもたらした負の側面を変えていく、長期反撃体制の構築とも言うべき大きな課題を見据えながら、ともに連帯し、前進を切り拓いていきましょう。

岩国闘争の新たな局面のなかで、労働運動の飛躍を推し進めましょう。

信念をつらぬき闘う岩国住民への支援・連帯を押し広げて行きましょう。署名や支援グッズを活用し、職場で、地域で、反戦反基地の大切さを語り合おう。

困難を突破して闘うあらゆる部分の経験に学び、オスプレイ配備や基地強化をめぐる現地闘争に連帯し、政府－資本の戦争遂行体制づくりへの総反撃の闘いをつくり出そう。

沖縄－岩国－神奈川住民の闘いに寄り添い、闘うアジア各地の労働者やアメリカの反戦活動家との交流・連帯をさらに大きくし、アジアからの米軍総撤収を実現しよう。

11・23－24、岩国現地に集まり、労働者・民衆の明るい未来をともに切り拓こう。

以上。